

各位



2022年8月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2023年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2023年3月期 第1四半期末(2022年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	848,056	834,165
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,081	266,286
うち、利益剰余金の額	587,388	579,369
うち、自己株式の額(△)	5,412	2,461
うち、社外流出予定額(△)	-	9,029
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,836	△1,778
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,836	△1,778
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,291	44,820
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	153	245
うち、適格引当金コア資本算入額	45,137	44,574
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	242	26
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	898,441	883,921
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	12,862	12,920
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	12,862	12,920
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	835	765
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,520	18,121
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	118	116
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,337	31,924
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	866,104	851,997
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,743,761	7,553,819
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△35,483	△25,858
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△35,483	△25,858
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	430,050	430,050
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,173,812	7,983,870
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.59 %	10.67 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	614,892	607,269
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	471,975	483,210
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	18,858
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,761	△1,502
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,761	△1,502
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,960	33,496
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95	199
うち、適格引当金コア資本算入額	33,865	33,297
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	653,779	645,952
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,634	6,739
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,634	6,739
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11	7
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,696	9,886
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	61,741	62,549
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	61,741	62,549
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	1,706	3,093
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,240	2,222
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	466	870
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	79,791	82,276
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	573,988	563,675
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,829,644	5,657,804
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,958	65,077
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	57,958	65,077
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	269,431	281,479
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,099,075	5,939,283
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.41 %	9.49 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	580,025	564,770
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	437,214	440,818
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	18,858
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,156	32,114
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	29,156	32,114
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	6,688
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	615,870	603,573
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,115	6,371
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,115	6,371
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	11,458	11,602
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	65,755	66,919
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	65,755	66,919
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,329	84,894
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	532,540	518,679
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,590,054	5,428,880
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40,170	50,731
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	40,170	50,731
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,542	247,542
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,837,597	5,676,423
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.12 %	9.13 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,681	88,464
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	21,987	21,427
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	657
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,245	11,323
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,245	11,323
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	210
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	101,137	99,997
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	755	801
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	755	801
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	76	93
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,359	4,324
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,192	5,220
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	95,945	94,777
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	948,210	939,731
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△952	△946
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△952	△946
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,618	33,618
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	981,829	973,350
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.77 %	9.73 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,113	223,092
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	109,038	106,804
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,786
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,944	24,375
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,944	24,375
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,479	2,482
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	253,537	249,949
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,830	2,970
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,830	2,970
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	813	852
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,608	5,499
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,252	9,322
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	244,284	240,627
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,451,107	2,471,737
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,417	△9,120
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△11,417	△9,120
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,509	96,509
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,547,616	2,568,246
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.58 %	9.36 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	11,146	12,161
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△5,353	△4,338
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32	25
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32	25
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,179	12,187
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	11,179	12,187
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,692	3,136
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	179	179
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,871	3,316
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	229.48 %	367.51 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。